2025. 1. 15

1月例会

日　時　令和七年一月十五日（水）

テーマ　「ドラギ報告：欧州の競争力の未来」の批判的評価

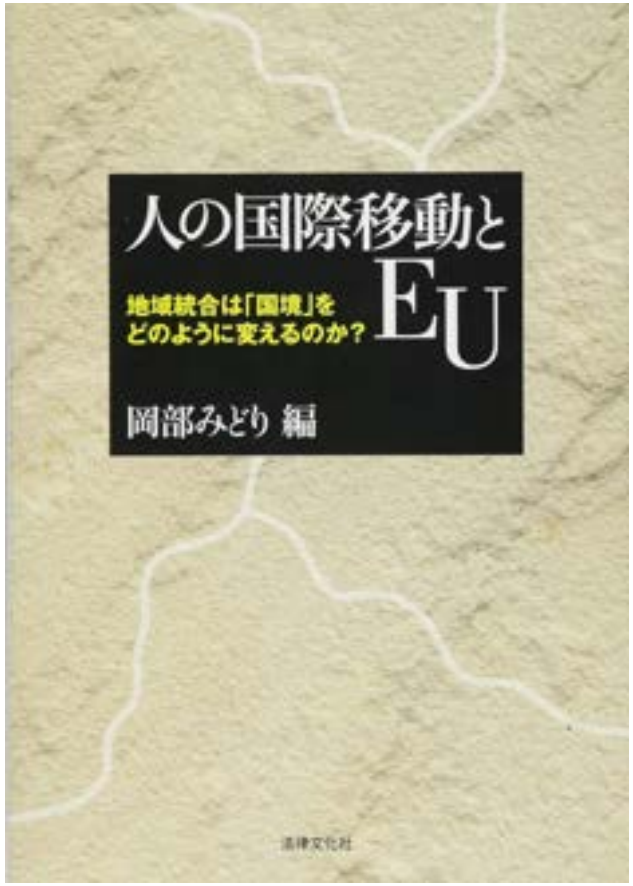
講　師　静岡大学 人文社会科学部　経済学科 教授

安藤 研一 氏

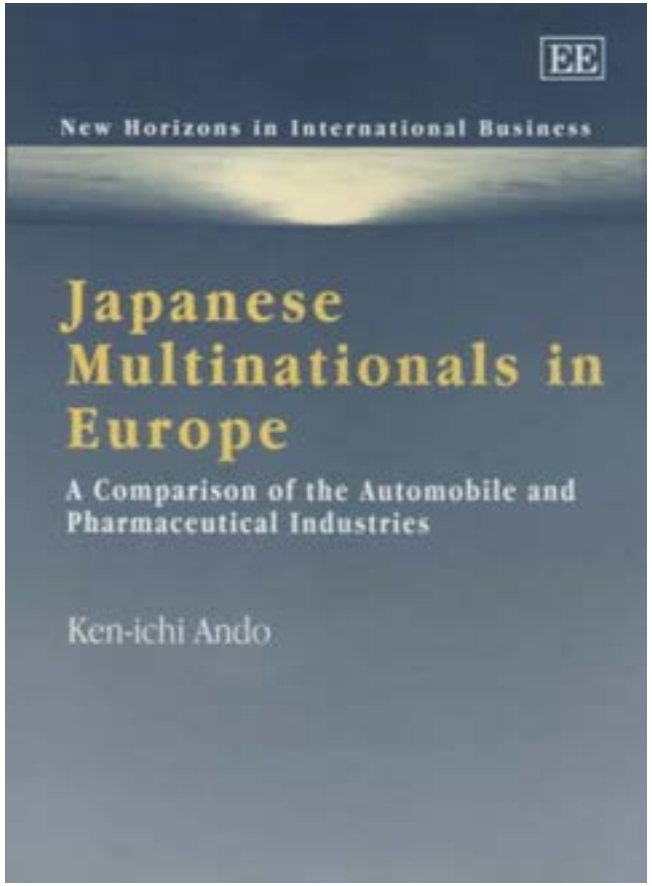
安藤 研一 氏

■ 略　歴

1986年北海道大学経済学部卒業、1991年MA of European Studies, University of Reading（UK), 2002年PhD, Economics, University of Reading (UK) 。静岡大学人文学部講師、助教授を経て、2006年より現職。また、2005年から2007年にかけて東京大学兼任教員。2011年度University of Geneva, Visiting Scholar。2021年から日本EU学会理事。専門は世界経済論。



人の国際移動とEU: 地域統合は「国境」をどのように変えるのか？、法律文化社 (2016/4/15)



Japanese Multinationals in Europe (2005)
国際ビジネス研究学会 学会賞（2005年度）受賞

2025. 2. 19

2月例会

日　時　令和七年二月十九日（水）

テーマ　学びの本質
- グローバルサウスから見たイノベーションと技能形成

講　師　名古屋大学大学院国際開発研究科 教授
山田 肖子 氏

山田 肖子 氏

■ 略　歴

名古屋大学Skills and Knowledge for Youth (SKY) Project代表。国際開発学会会長（2023年～）。コーネル大学修士課程、インディアナ大学博士課程修了（Ph.D.）。
専門は知識社会学、国際開発学、アフリカ研究で、アフリカ社会での知識の社会的構成、人材育成に関わる政策や認識論などを研究している。近年は、アフリカ以外のグローバルサウスの国々でも、産業人材の能力評価や人材育成に関わる政策提言を行っている。近著は「途上国の産業人材育成－SDGs時代の知識と技能」(2021年、日本評論社)、「学びの本質」(2024年、新潮社)など。

学びの本質、新潮社 (2024/10/17)

途上国の産業人材育成、日本評論社 (2021/2/9)

2025. 3. 12

3月例会

日時　令和七年三月十二日（水）

テーマ　データとケースでわかるヨーロッパ企業

講師　同志社大学 経済学部経済学科 准教授

和田 美憲 氏

和田 美憲 氏

■ 略　歴

1996年，同志社大学経済学研究科大学院修士課程修了。その後，ロンドン大学で経営学と組織心理学を学び，2003年にロンドン大学から経済学・経営学の博士号を授与。経済学，経営学，および心理学の知見を活かし，企業戦略や宗教行動に関する学際的研究を行う。2006年から2008年までドイツのボン大学東アジア研究所の客員教授，2016年から2019年にかけて，ケンブリッジ大学クレアホールおよびセントキャサリンカレッジのリサーチ・フェロー。

データとケースでわかるヨーロッパ企業、中央経済グループパブリッシング (2024/10/24)

【研究ノート】

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因*

The Determinants of Business Expansion under the Geopolitical Risk

和田美憲（同志社大学経済学部）
Yoshinori WADA　Faculty of Economics, Doshisha University

要約

日系多国籍企業へのアンケート調査の結果と財務データを用いて，地政学リスク発生の可能性があったトランプ政権下で米国事業を拡大する企業の特徴について検討する。ロジスティック回帰分析の結果より，労働生産性が高く，経済刺激政策の効果に期待した企業が，事業拡大の傾向にある一方で，企業グループとして効率的なグローバル統治構造がまだ形成されていない可能性がのされた。

Abstract

We examine traits of Japanese multi-national enterprises which expand U.S. businesses under the U.S. president Trump's unexpected political condition as a potentially "geopolitical risk", by analyzing the structured questionnaire to them and their financial data. The logistic regression analysis reveals that labor productivity and a positive expectation to the economic stimulus policies affect significantly a decision-making to expand U.S. businesses, while an effective global governance structure has not yet been formed in Japanese multi-national enterprises.

キーワード：地政学リスク，海外直接投資，日系多国籍企業，グローバル統治構造，ロジスティック回帰分析

Keywords: geopolitical risk, foreign direct investment, Japanese multinational enterprises, global governance structure, the logistic regression analysis

JEL区分：F23, F61, L21, M16

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因, 経済政策ジャーナル 19(1) 1-16 (2022.8)

2025. 4. 16

4月例会

日　時　令和七年四月十六日（水）

テーマ　比較のなかの韓国政治

講　師　同志社大学 グローバル地域文化学部 教授

浅羽 祐樹 氏

浅羽 祐樹 氏

■ 略　歴

立命館大学国際関係学部卒業、ソウル大学校社会科学大学政治学科博士課程修了（Ph.D (Political Science)）。九州大学韓国研究センター講師、山口県立大学国際文化学部准教授、新潟県立大学国際地域学部教授を経て、2019年4月から現職。専門は，韓国政治・比較政治学・司法政治論。主な著作に，『韓国語セカイを生きる 韓国語セカイで生きる』（共編著，朝日出版社，2024年），『はじめて向きあう韓国』（編著，法律文化社，2024年），『比較のなかの韓国政治』（有斐閣，2024年），『韓国とつながる』（編著，有斐閣，2024年）ほか。

比較のなかの韓国政治、有斐閣 (2024/12/6)

韓国とつながる、有斐閣 (2024/12/17)

2025. 5. 16

5月例会

日　時　令和七年五月十六日（金）

テーマ　日本の価値再発見：異分野間の融合に貢献する見えざる卓越性

講　師　キュレーター、前金沢21世紀美術館 館長
長谷川 祐子 氏

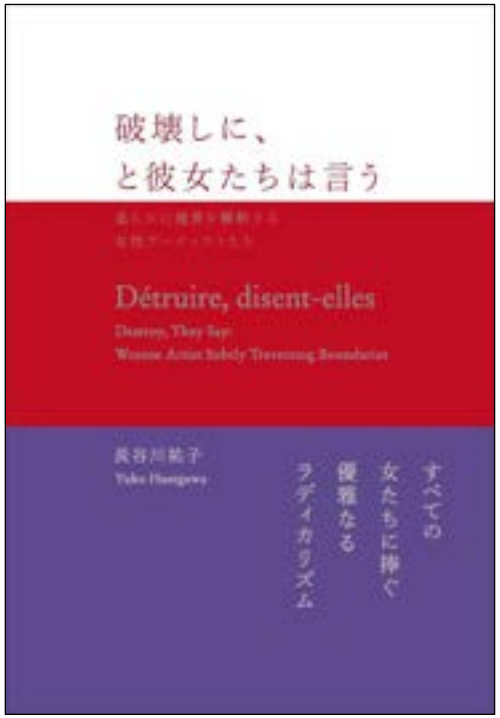
長谷川 祐子 氏

■ 略　歴

キュレーター。京都大学客員教授、公益財団法人国際文化会館 アート・デザイン部門プログラムディレクター、総合地球環境学研究所 客員教授、東京藝術大学名誉教授 、前金沢21世紀美術館館長。
文化庁長官表彰（2020年）、フランス芸術文化勲章シュヴァリエ（2015年）、ブラジル文化勲章（2017年）、フランス芸術文化勲章オフィシエ（2024年）を受賞。これまでイスタンブール（2001年）、上海 (2002 年)、サンパウロ (2010 年)、シャルジャ（2013年）、モスクワ（2017年）、タイ（2021年）などでのビエンナーレや、フランスで日本文化を紹介する「ジャパノラマ：日本の現代アートの新しいヴィジョン」、「ジャポニスム 2018：深みへ—日本の美意識を求めて—」展を含む数々の国際展を企画。国内では東京都現代美術館にて、ダムタイプ、オラファー・エリアソン、ライゾマティクスなどの個展を手がけた他、坂本龍一、野村萬斎、佐藤卓らと「東京アートミーティング」シリーズを共同企画した。
主な著書に、『キュレーション 知と感性を揺さぶる力』、『「なぜ？」から始める現代アート』、『破壊しに、と彼女たちは言う：柔らかに境界を横断する女性アーティストたち』など。

キュレーション 知と感性を揺さぶる力、集英社 (2013/2/15)

「なぜ?」から始める現代アート、NHK出版 (2011/11/8)



破壊しに、と彼女たちは言う - 柔らかに境界を横断する女性アーティストたち、東京藝術大学出版会 (2017/3/30)

2025. 6. 18

六月例会

日時　令和七年六月十八日（水）

テーマ　産業政策の意図せざる結果

講師　一橋大学 経営管理研究科 教授

島本 実 氏

島本 実 氏

■ 略　歴

1994年一橋大学社会学部卒業。1999年同大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学博士（商学）。2003年～2004年、ハーバード大学客員研究員。2004年一橋大学 商学研究科 准教授、2014年一橋大学 商学研究科 教授を経て、2018年より現職。研究上の関心はイノベーションの経営史・政策史にあり、具体的には、再生可能エネルギー、ファインセラミックス、バイオテクノロジーなどにおける産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を研究テーマとしている。

やさしい経済学

産業政策の意図せざる結果 ①

一橋大学教授　島本 実

近年、各国政府が産業構造の高度化やイノベーションの実現に、政策面から積極的に関与しようとしています。日本でも政府が、経済の活性化だけでなく、地政学リスクの高まりを受けた経済安全保障面を含め、産業政策の新機軸を打ち出しています。

一方で、各国が安全保障の見地からサプライチェーンの地域を限定したり、貿易を関税などでコントロールしたりすることは、経済全体に対するマイナスの影響も小さくはありません。この点で政治や政策の論理と、経済や経営の論理は真っ向から対立します。

政府と企業との間には、経営の自由の保障、リスク分担の主体、公的規制の妥当性を巡り、常に緊張関係が存在します。公共的な目的の達成を目指すことは、別のところで社会的損失を生む危険性も有します。政策によって経済をコントロールすることは思った以上に困難なのです。

過去の事例から学ぶ政策

日本の過去の経験を見ると、政府が産業を育成しようとしたものでも、意図した通りに成功した例は決して多くはありません。

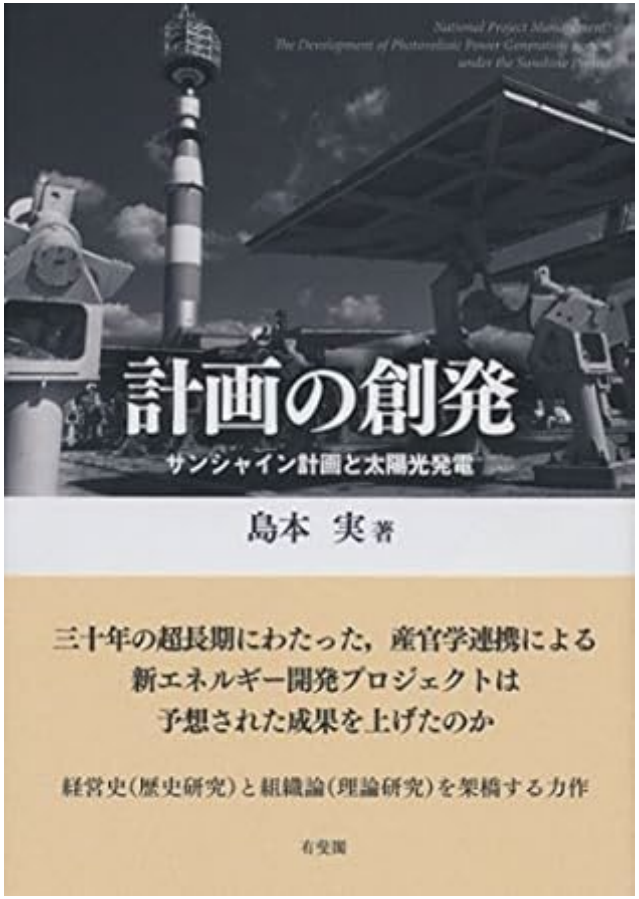
戦後の日本政府は、重要な産業を育成する政策を進めてきました。それらの対象は、鉄鋼、石油、化学、自動車、航空機、産業機械、電子機器といったものです。これらの産業のいくつかはその後、民間企業の努力などもあって、日本のリーディングインダストリーになっていきました。さらにその後は、再生可能エネルギー、新材料、バイオテクノロジーも育成の対象とされました。

これらの産業のうち、あるものは成功を収め、あるものはそうはなりませんでした。何がそれらを分けたのでしょうか。

現在、世界情勢が政治的に不安定になる中で、日本でも戦略的な産業政策のあり方が議論されています。その方策を考える際に、過去の産業政策の歴史から学べることは多くあります。そこには思いもよらない数々の意図せざる結果がありました。次回からは歴史を振り返って、何が起きたのかを見ていきます。

しまもと・みのる　一橋大学博士（商学）。専門は経営史、経営組織論

産業政策の意図せざる結果（全10回）、やさしい経済学, 日本経済新聞 (2025.2.27~3.13)



計画の創発—サンシャイン計画と太陽光発電, 有斐閣 (2014/11/28) 第58回「日経・経済図書文化賞」受賞

2025. 7. 16

七月例会

日時　令和七年七月十六日（水）

テーマ　東アジア現代史

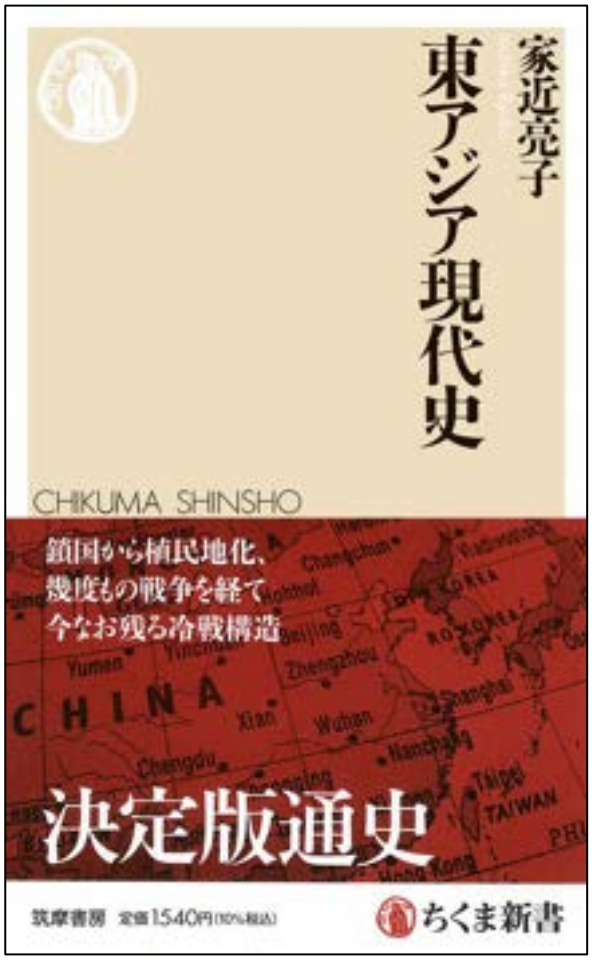
講師　敬愛大学 国際学部 客員教授

家近 亮子 氏

家近 亮子 氏

■ 略　歴

慶應義塾大学文学部東洋史学科・慶應義塾大学法学部政治学科卒業。慶應義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程修了、博士（法学）。文部科学省教科用図書検定調査審議会委員などを経て現職。著書に『蒋介石と南京国民政府 - 中国国民党の権力浸透に関する分析』（慶應義塾大学出版会、2002年）、『日中関係の基本構造 - 2つの問題点・9つの決定事項』（晃洋書房、2003年）、『蒋介石の外交戦略と日中戦争』（岩波書店、2012年、第8回樫山純三賞受賞）など多数。



東アジア現代史, 筑摩書房 (2025/1/10)

現代東アジアの政治と社会, NHK出版; 新訂版(2020/2/1)

2025. 8. 6

八月例会

日　時　令和七年八月六日（水）

テーマ　文化人類学、ビジネスに活用
－数字に出ない『文脈』知る

講　師　アイデアファンド代表取締役、国際大学GLOCOM主任研究員
大川内 直子 氏

大川内 直子 氏

■ 略　歴

東京大学教養学部卒。同大学大学院より修士号取得。専門分野は文化人類学、科学技術社会論。学術活動と並行して、ベンチャー企業の立ち上げ・運営や、米大手IT企業をクライアントとしたマーケットリサーチなどに携わる。大学院修了後、みずほ銀行入行。2018年、株式会社アイデアファンドを設立、代表取締役に就任。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）主任研究員、昭和池田記念財団顧問。著書に『アイデア資本主義　文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア』（実業之日本社）。

今を読み解く

文化人類学、ビジネスに活用

数字に出ない「文脈」知る

文化人類学者
大川内 直子

今を読み解く: 文化人類学、ビジネスに活用、数字に出ない「文脈」知る, 日本経済新聞 (2025/5/10)

アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア, 実業之日本社 (2021/9/2)

2025. 9. 17

九月例会

日　時　令和七年九月十七日(水)

テーマ　帝国と観光 - 『満州』ツーリズムの近代

講　師　駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授

高　媛　氏

高　媛　氏

■ 略　歴

1994年,吉林大学日本語学部卒業.1995年に来日.2003年,東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得満期退学.2005年,博士号取得(社会情報学,東京大学).現在,駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授.2011年4~9月,ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員.2020年4月~2021年3月,東京大学大学院情報学環・学際情報学府客員教授.専門は,歴史社会学・観光社会学.
共著『帝国日本の観光 - 政策・鉄道・外地』(日本経済評論社、2022)で第16回日本観光研究学会 学会賞・観光著作賞(学術)。

帝国と観光 「満洲」ツーリズムの近代,岩波書店
(2025/3/21)

帝国日本の観光: 政策・鉄道・外地,日本経済評論社
(2022/3/1)

2025. 10. 17

十月例会

日　時　令和七年十月十七日（金）

テーマ　生成ＡＩ主導イノベーションの展望

講　師　大阪大学 経済学研究科 准教授

高 東也　氏

高 東也　氏

■ 略　歴

2014年ワシントン大学セントルイスにて博士号を取得。2014年よりアーカンソー大学経済学部の助教授、同大学の准教授を経て、2022年12月より現職。その他、大阪大学社会経済研究所招聘研究員、慶應義塾大学経済学研究科招聘教員を歴任。専門は経済政策、マクロ経済モデルの数値計算、実証マクロ経済学など。国際的な学術誌に多数の論文を発表。

新聞記事を載せる

経済教室「AI時代のスキル、分散化と批判的思考が軸に」
日経新聞(2025/5/9)

2025. 11. 12

11月例会

日　時　令和七年十一月十二日（水）

テーマ　行動経済学の死

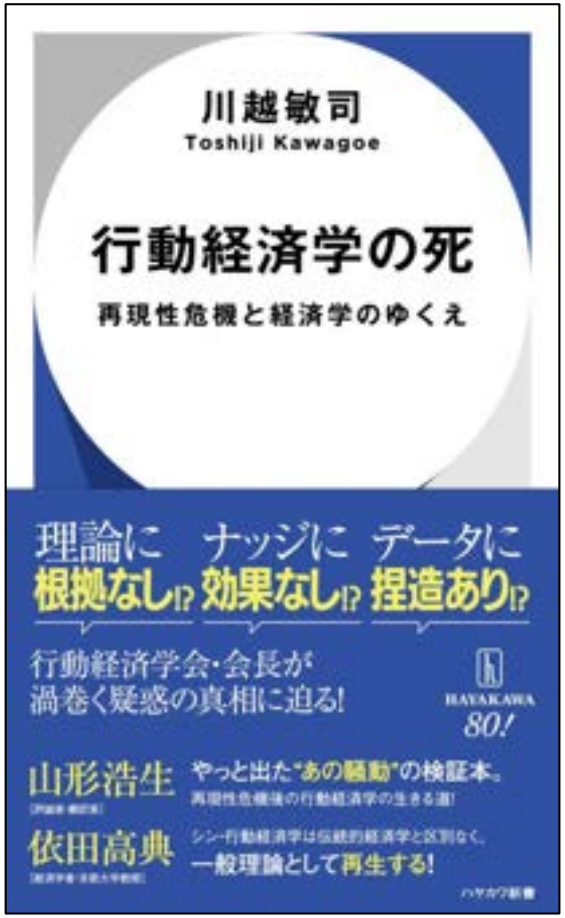
講　師　公立はこだて未来大学 複雑系科学科 教授

川越 敏司 氏

川越 敏司 氏

■ 略　歴

大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程修了、博士（経済学）。埼玉大学助手、函館圏公立大学広域連合事務局を経て、公立はこだて未来大学システム情報科学部に講師として着任後、助教授、准教授を経て、2013年より同大学教授、現在に至る。現在、行動経済学会会長を務めるほか、同学会で編集長（2020–2023年）、副会長（2021–2023年）を歴任。専門分野はゲーム理論・実験経済学。著書に『行動経済学の真実』（集英社新書）、『実験経済学』（東京大学出版会）など多数。



行動経済学の死: 再現性危機と経済学のゆくえ, 早川書房 (2025/4/23)

行動経済学の真実, 集英社 (2024/9/17)

2025. 12. 17

十二月例会

日　時　令和七年十二月十七日（水）

テーマ　大学授業の国際比較 - 「対面」への回帰、日本突出

講　師　同志社大学　社会学部　教授

山田 礼子 氏

山田 礼子 氏

■ 略　歴

1978年同志社大学文学部社会学科卒業。1991年カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院博士課程修了。同大学Ph.D.。プール学院大学国際文化学部助教授等を経て現職。専門分野はアメリカの高等教育、初年次教育。『21世紀型リベラルアーツと大学・社会の対話』（東信堂、2024）、『STEM高等教育とグローバル・コンピテンス』（東信堂、2022）、『2040年 大学教育の展望 - 21世紀型学習成果をベースに』（東信堂、2019）など著書多数。

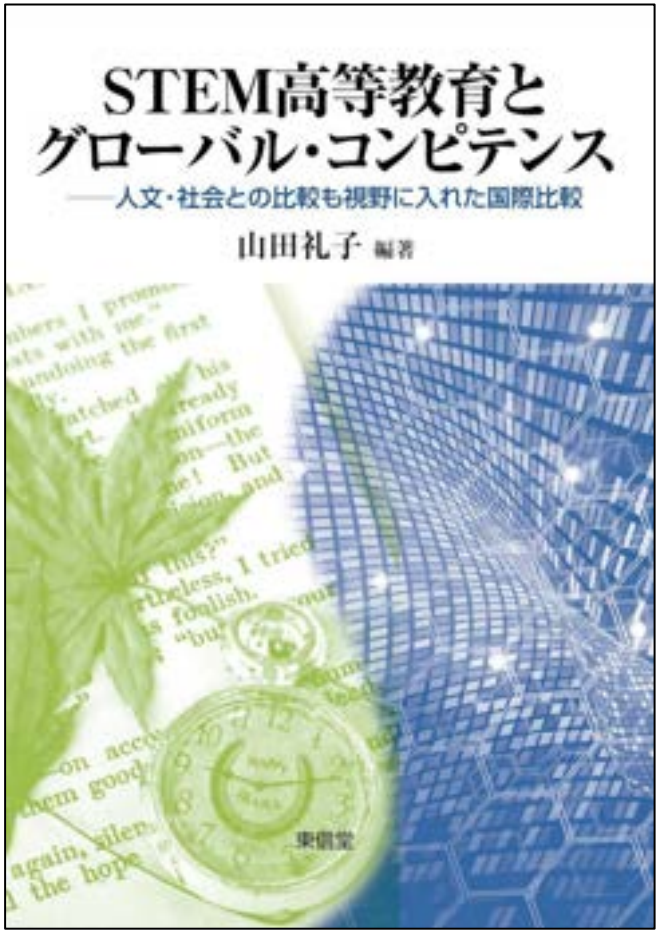
大学授業の国際比較

「対面」への回帰、日本突出

コロナ期の蓄積生かせ／学習時間は増加

オンライン低調　機会損失ないか

大学授業の国際比較 「対面」への回帰、日本突出,
日本経済新聞 (2025/07/07)



STEM高等教育とグローバル・コンピテンス
東信堂 (2022/11/10)